

日本のデジタル度 2021

2021年10月

デジタル庁

アンケート調査概要

調査目的	<ul style="list-style-type: none">現在公開されている各種統計データでは捕捉できていない国民のデジタル活用実態を把握
調査方法	<ul style="list-style-type: none">調査会社パネルを活用したインターネット調査
実施時期	<ul style="list-style-type: none">2021/9/3（金）～2021/9/5（日）
対象者	<ul style="list-style-type: none">日本全国の15歳～79歳の男女（n = 25,000） ※47都道府県の性別・年代（10代刻み※10代のみ15-19歳の5歳刻み）による割付・設計
主な調査項目	<ul style="list-style-type: none">属性について（性別・年代・居住地など）デバイスの保有状況、情報収集媒体
集計区分	<ul style="list-style-type: none">年代 10代刻み※10代のみ15-19歳の5歳刻み）地域 47都道府県別

デバイス保有率における補正の考え方



補正の方針

本調査はオンライン調査により実施しているが、2種類の補正を行っている。

【補正1】人口動態と一致させるため、全国の性・年代・居住している都道府県の比率になるようにウェイトバック集計を行っている

【補正2】デバイスの保有率では、インターネットを利用しておらず、オンライン調査に参加できない層を考慮するため、デバイス種類別に補正を行っている。

1. インターネットの利用を前提とするデバイスは補正2までを行う
携帯電話/PHS、PC、タブレット端末

2. インターネットの利用を前提としないデバイスは、母集団の分布（ネット利用orネット非利用）が不明なので、補正1のみ

※なお、総務省「通信利用動向調査 世帯構成員編 (令和2年)」のインターネット利用率については、「都道府県別×年代別」のデータはないことから、「携帯電話/PHS」「PC」「タブレット端末」については、「都道府県別×年代別」の集計は行わない。

テレビ、固定電話、FAX

3. 以下のデバイスは政府統計「通信利用動向調査」（補正1、2に対応）を活用しているため補正対象外
スマートフォン、ウェアラブル端末

デバイス別補正適用範囲

単位	デバイス種類	デバイス名	補正1 (人口動態)	補正2 (インターネットへの アクセシビリティ： ネット利用率)	ソース
個人	レトロデバイス	携帯電話・PHS	○	○	独自アンケート
世帯		テレビ	○	×	独自アンケート
世帯		固定電話	○	×	独自アンケート
世帯		FAX	○	×	独自アンケート
個人	デジタルデバイス	PC	○	○	独自アンケート
個人		タブレット型端末	○	○	独自アンケート
世帯※		スマートフォン	なし	なし	令和2年 通信利用動向調査 (世帯編)
世帯※	ニューデバイス	ウェアラブル端末	なし	なし	令和2年 通信利用動向調査 (世帯編)

※世帯編でのみ調査結果があることから、本データを適用している

— 「日本のデジタル度 2021」 コンテンツ

(1) 個人のデジタル利用状況分析 (年齢×地域別)

デバイスの保有状況 (独自アンケート・既存統計)

レトロデバイス： ガラケー・PHS、テレビ、固定電話、FAX

デジタルデバイス：PC、タブレット端末、スマートフォン

ニューデバイス： ウェアラブル端末

情報収集媒体 (独自アンケート)

SNS、ニュースサイト、ニュースアプリ

テレビ、ラジオ、新聞、本・雑誌

デジタルサービスの利用状況 (既存統計)

SNS、ネットショッピング、音楽配信サービス、動画配信サービス、

オンラインゲーム、キャッシュレス

(2) 行政手続のデジタル度測定に向けた準備

デジタル庁職員が行政手続を体験してかかった時間を測定してみた

転出手続

転入手続

車庫証明申請

(1) 個人のデジタル利用状況分析 (年齢×地域別)

デバイスの保有状況 (独自アンケート・既存統計)

レトロデバイス： ガラケー・PHS、テレビ、固定電話、FAX
デジタルデバイス： PC、タブレット端末、スマートフォン
ニューデバイス： ウェアラブル端末

情報収集媒体 (独自アンケート)

SNS、ニュースサイト、ニュースアプリ
テレビ、ラジオ、新聞、本・雑誌

デジタルサービスの利用状況 (既存統計)

SNS、ネットショッピング、音楽配信サービス、動画配信サービス、
オンラインゲーム、キャッシュレス

個人のデジタル度(1) デバイス保有(全体像)

デバイス	全 体		年 代		都道府県		
	保有している	保有していない	最も保有している	最も保有していない	最も保有している	最も保有していない	
レトロ	ガラケー・PHS	16.2%	83.8%	40代(19.8%)	70代 (86.2%)	高知県(21.0%)	福島県(87.2%)
	テレビ	94.6%	5.4%	70代 (97.3%)	20代 (10.1%)	佐賀県(99.4%)	山梨県(8.3%)
	固定電話	62.5%	37.5%	70代 (88.1%)	30代 (74.1%)	青森県(74.8%)	沖縄県(63.5%)
	FAX	36.6%	63.4%	70代 (58.2%)	30代 (86.3%)	静岡県(44.9%)	沖縄県(84.6%)
デジタル	PC	51.8%	48.2%	20代 (62.1%)	70代 (56.4%)	神奈川県(58.9%)	秋田県(58.1%)
	タブレット端末	24.8%	75.2%	10代 (31.9%)	70代 (84.2%)	東京都(30.0%)	高知県(82.8%)
	スマートフォン	86.8%	13.2%	30代 (99.3%)	70代 (71.1%)	東京都(93.0%)	長崎県(22.9%)
ニュー	ウェアラブル端末	5.0%	95.0%	30代 (8.5%)	70代 (98.4%)	東京都(9.7%)	福井県(98.5%)

出典 ●レトロデバイス、デジタルデバイス：独自アンケート調査(2021年9月実施、有効回答数 25,000)

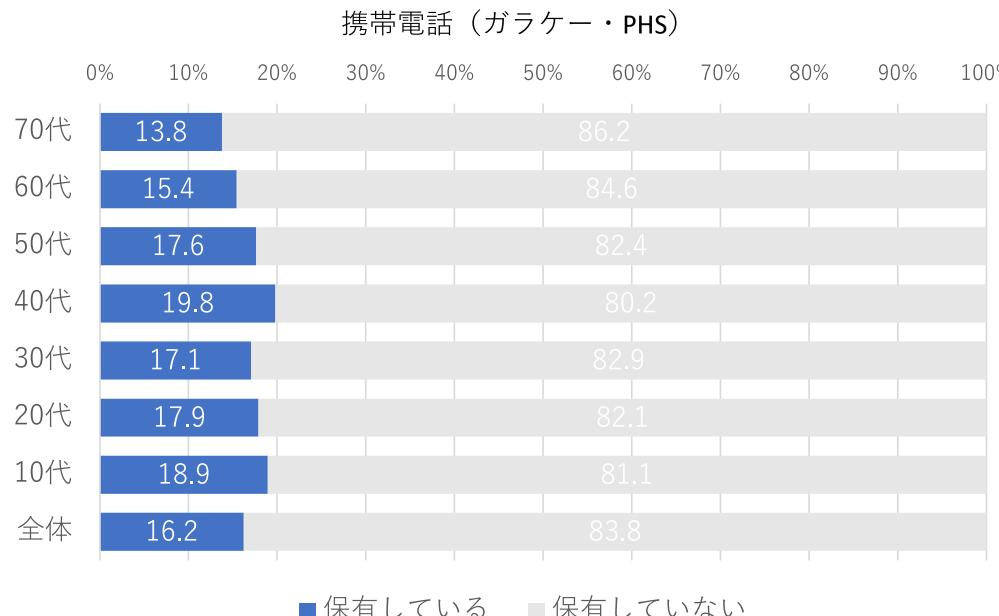
●ニューデバイス：通信利用動向調査 世帯編(2020年8月末実施、2021年6月公表、有効回答数 17,354)

レトロデバイスの保有状況① ガラケー・PHS

- 携帯電話（ガラケー）・PHSについては、高齢者の保有率が高い。
- 都市部と地方は対照的で、都市部ではガラケー・PHSの保有率が低く、スマートフォンの活用が進んでいる。

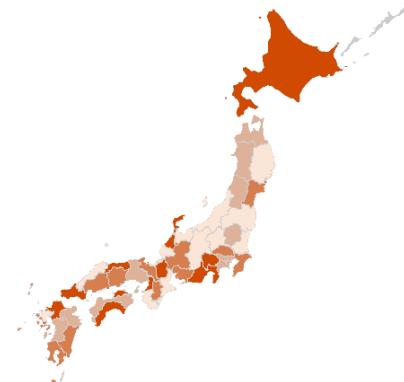
レトロデバイス

- 携帯電話（ガラケー）・PHS



※上記は個人保有を対象に集計したもの

出典：独自アンケート調査（2021年9月実施、有効回答数 25,000）



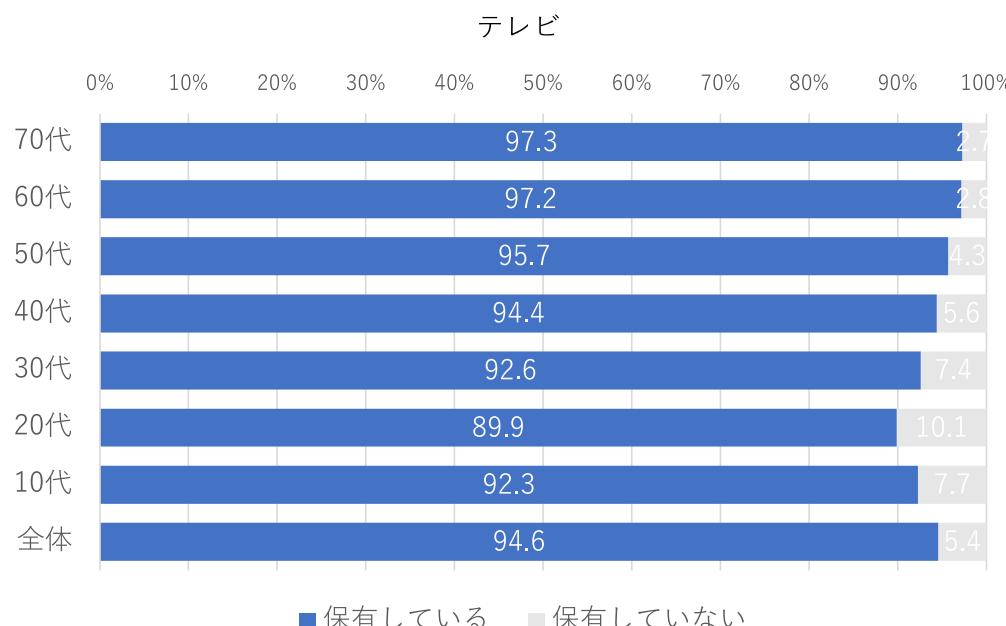
保有 ベスト5/ワースト5						
保有	都道府県	保有率		非保有	都道府県	非保有率
Best1	高知県	21.0		Worst5	茨城県	86.3
Best2	香川県	20.3		Worst4	島根県	86.5
Best3	石川県	18.7		Worst3	新潟県	86.9
Best4	滋賀県	18.7		Worst2	岩手県	86.9
Best5	山梨県	18.4		Worst1	福島県	87.2

レトロデバイスの保有状況② テレビ

- テレビの世帯保有率は全体で約95%。
- 高齢者世帯の保有率が比較的高い。

レトロデバイス

● テレビ



※上記は世帯保有を対象に集計したもの

出典：独自アンケート調査（2021年9月実施、有効回答数 25,000）



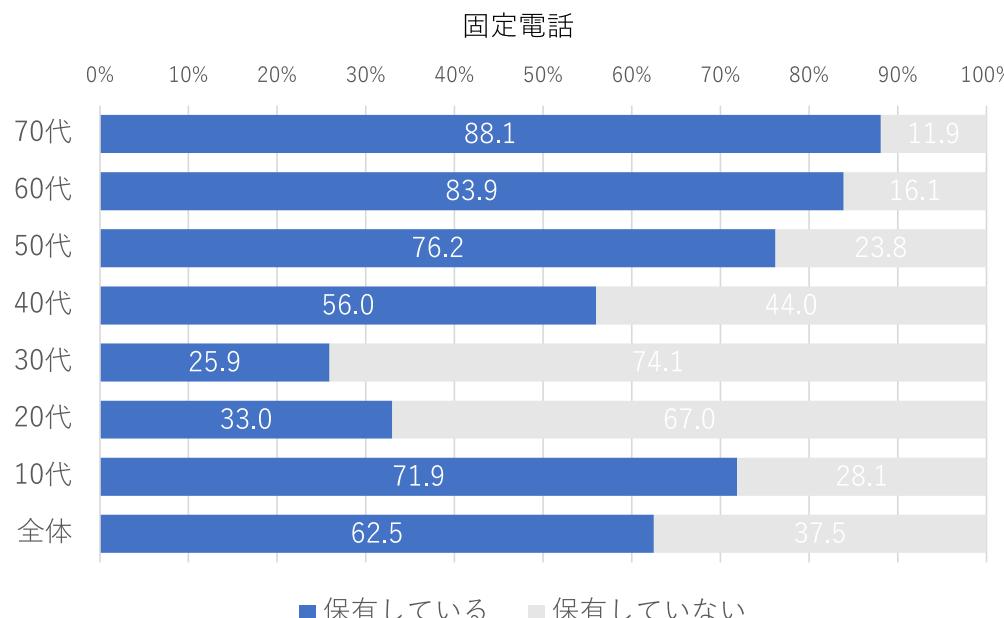
保有 ベスト5/ワースト5						
保有	都道府県	保有率		非保有	都道府県	非保有率
Best1	佐賀県	99.4		Worst5	栃木県	6.9
Best2	山形県	98.2		Worst4	大阪府	6.9
Best3	愛媛県	98.1		Worst3	沖縄県	7.1
Best4	徳島県	97.2		Worst2	東京都	7.6
Best5	福島県	97.1		Worst1	山梨県	8.3

レトロデバイスの保有状況③ 固定電話

- 固定電話については、世代が高くなるほど保有率が高い。
- 高齢者世帯ではまだ8割以上が利用。

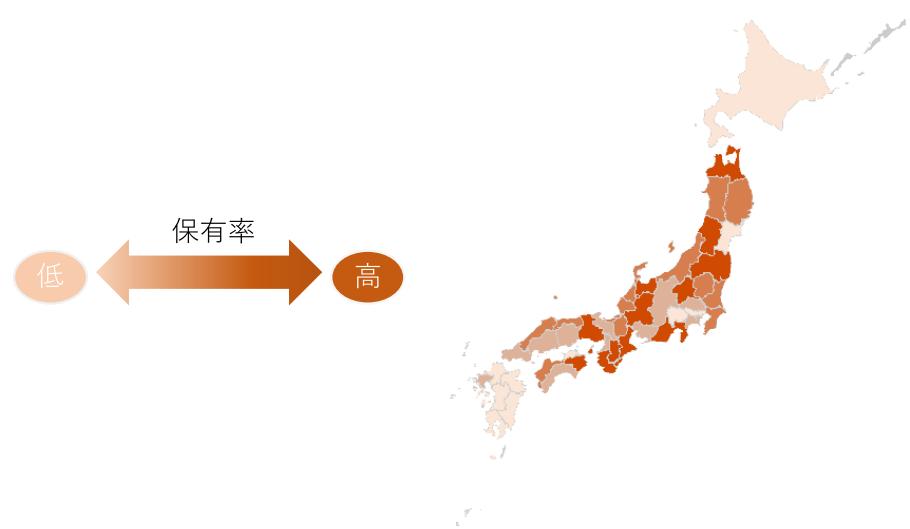
レトロデバイス

- 固定電話



※上記は世帯保有を対象に集計したもの

出典：独自アンケート調査（2021年9月実施、有効回答数 25,000）



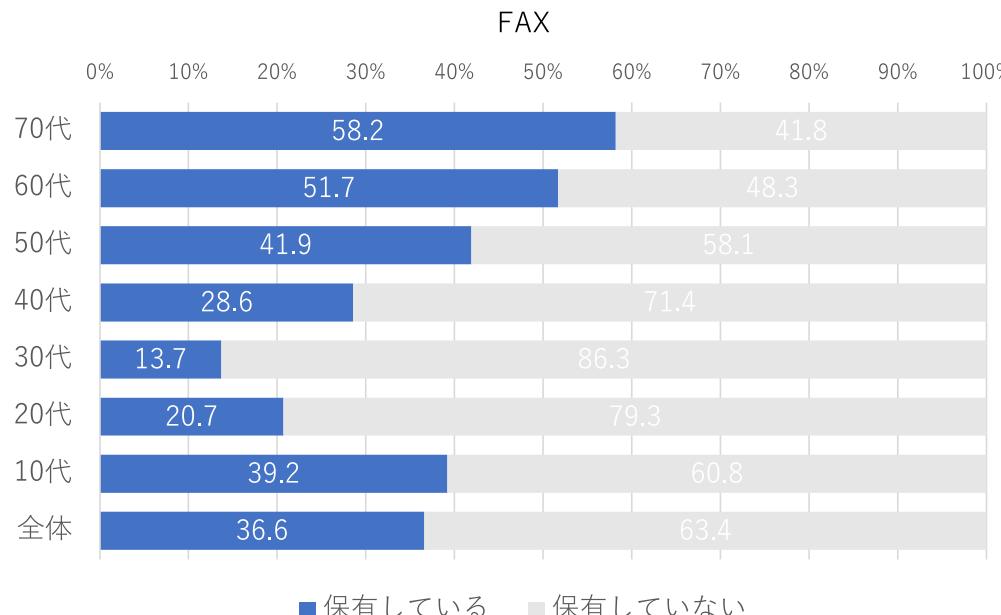
保有 ベスト5/ワースト5						
保有	都道府県	保有率		非保有	都道府県	非保有率
Best1	青森県	74.8		Worst5	熊本県	43.4
Best2	静岡県	73.1		Worst4	鹿児島県	45.4
Best3	山形県	72.7		Worst3	福岡県	45.9
Best4	和歌山県	72.4		Worst2	東京都	47.4
Best5	徳島県	72.0		Worst1	沖縄県	63.5

レトロデバイスの保有状況④ FAX

- FAXについては、世代が高くなるほど保有率が高い。
- 地方での保有率も比較的高い。

レトロデバイス

● FAX



※上記は世帯保有を対象に集計したもの

出典：独自アンケート調査（2021年9月実施、有効回答数 25,000）



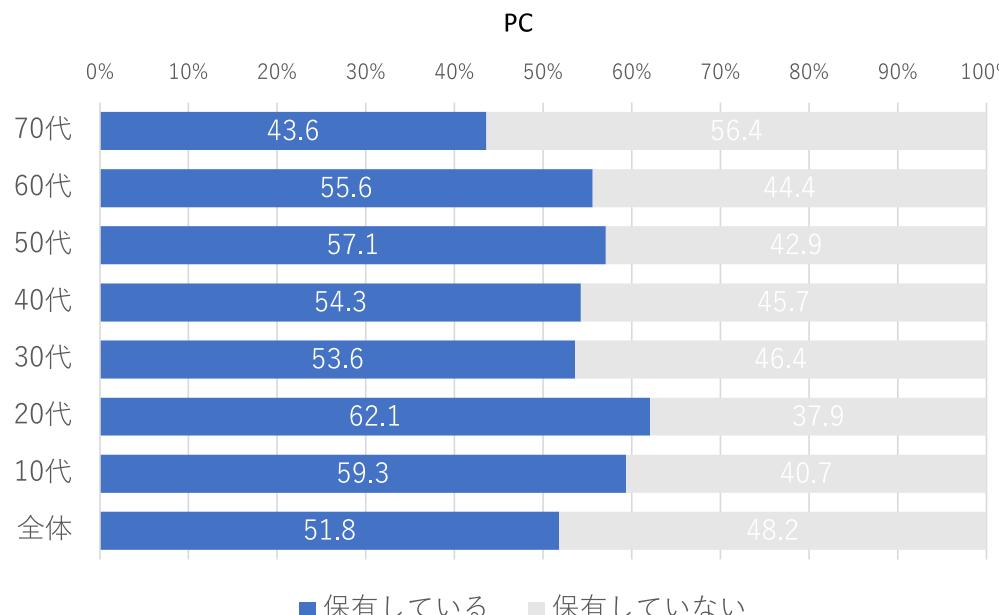
保有 ベスト5/ワースト5						
保有	都道府県	保有率		非保有	都道府県	非保有率
Best1	静岡県	44.9		Worst5	熊本県	71.2
Best2	兵庫県	44.8		Worst4	福井県	72.2
Best3	山形県	44.3		Worst3	徳島県	72.2
Best4	島根県	43.7		Worst2	高知県	76.7
Best5	青森県	43.0		Worst1	沖縄県	84.6

デジタルデバイスの保有状況① PC

- PCについても、高齢者の活用率が特に低い。
- 他のデジタルデバイスと同様、都市部が上位で、地方での活用率が比較的低い。

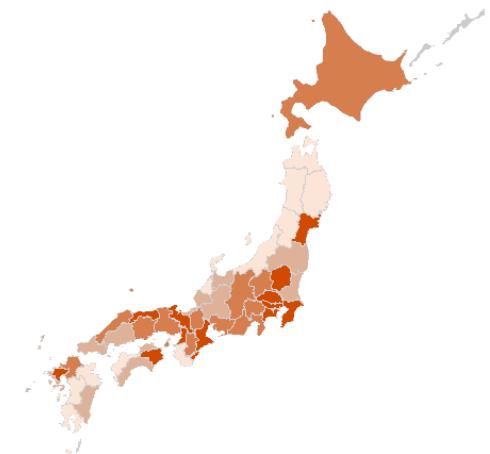
デジタルデバイス

- PC



※上記は個人保有を対象に集計したもの

出典：独自アンケート調査（2021年9月実施、有効回答数 25,000）



保有 ベスト5/ワースト5

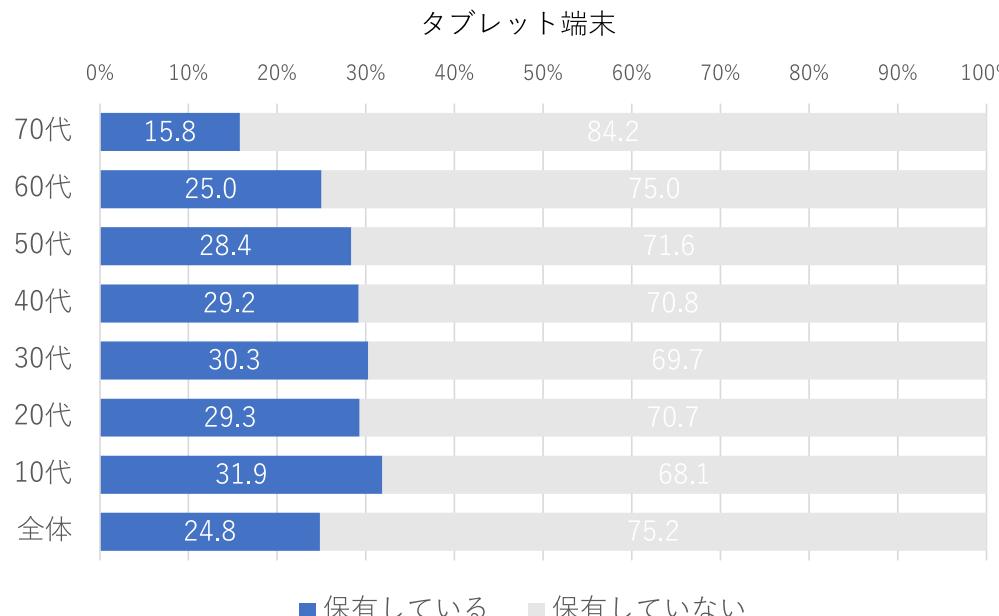
保有	都道府県	保有率		非保有	都道府県	非保有率
Best1	神奈川県	58.9		Worst5	沖縄県	55.0
Best2	東京都	58.7		Worst4	岩手県	55.4
Best3	京都府	57.1		Worst3	山形県	55.7
Best4	佐賀県	53.7		Worst2	和歌山県	57.6
Best5	栃木県	53.5		Worst1	秋田県	58.1

デジタルデバイスの保有状況② タブレット端末

- タブレット端末についても、高齢者の活用率が特に低い。
- 他のデジタルデバイスと同様、都市部が上位で、地方での活用率が比較的低い。

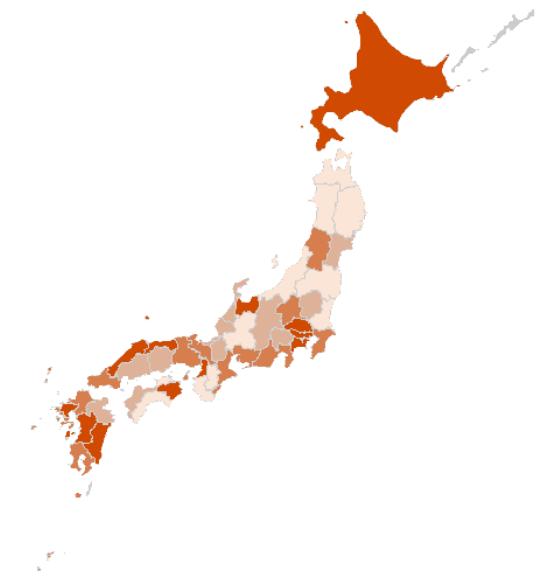
デジタルデバイス

- タブレット端末



※上記は個人保有を対象に集計したもの

出典：独自アンケート調査（2021年9月実施、有効回答数 25,000）



保有 ベスト5/ワースト5

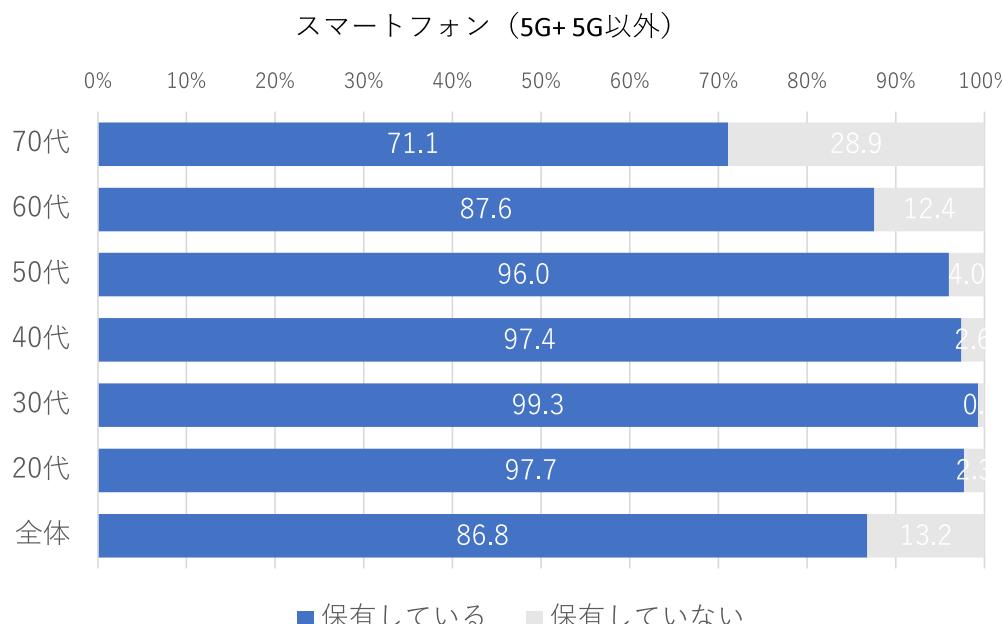
保有	都道府県	保有率		非保有	都道府県	非保有率
Best1	東京都	30.0		Worst5	青森県	80.1
Best2	神奈川県	28.2		Worst4	奈良県	80.7
Best3	富山県	27.8		Worst3	岩手県	80.9
Best4	島根県	27.3		Worst2	和歌山県	81.3
Best5	佐賀県	27.3		Worst1	高知県	82.8

デジタルデバイスの保有状況③ スマートフォン

- スマートフォンは、高齢者の活用率が特に低い。
- 保有率トップは東京都。

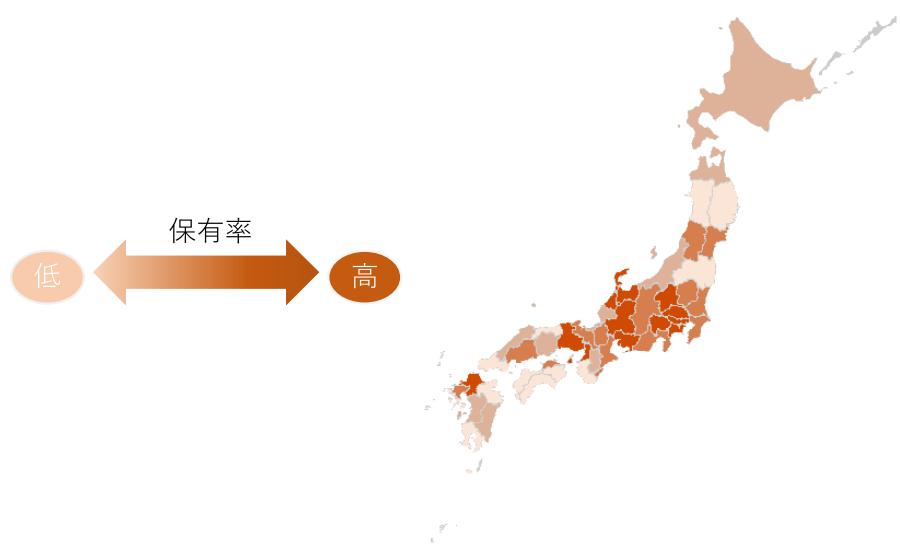
デジタルデバイス

- スマートフォン



※上記は世帯保有を対象に集計したもの

出典：通信利用動向調査 世帯編（2020年8月末実施、2021年6月公表、有効回答数 17,354）



保有 ベスト5/ワースト5

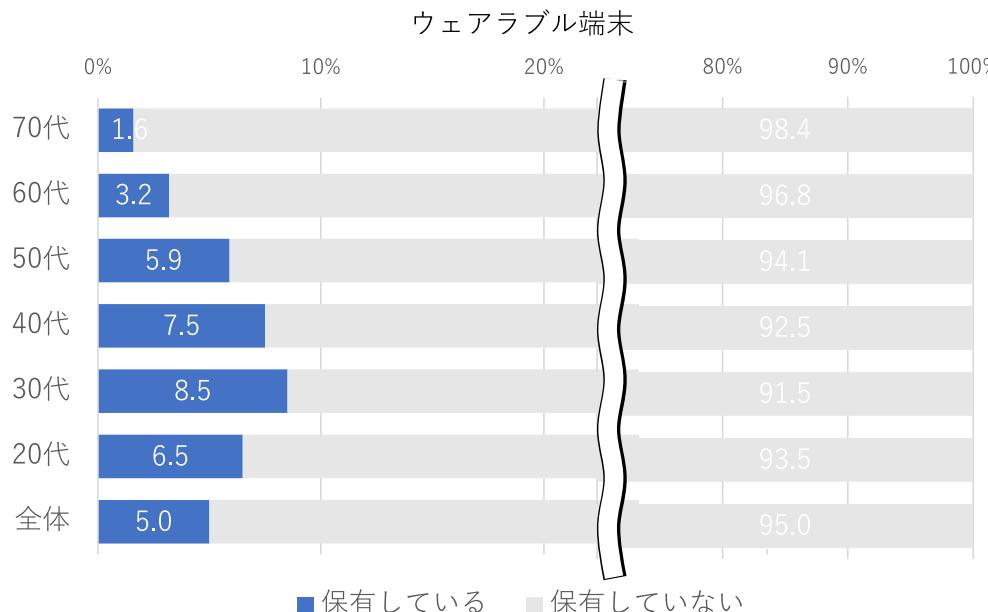
保有	都道府県	保有率		非保有	都道府県	非保有率
Best1	東京都	93.0		Worst5	愛媛県	22.0
Best2	富山県	91.8		Worst4	高知県	22.2
Best3	山梨県	91.7		Worst3	鹿児島県	22.7
Best4	埼玉県	91.2		Worst2	秋田県	22.9
Best5	群馬県	90.9		Worst1	長崎県	22.9

ニューデバイスの保有状況 ウェアラブル端末

- ウェアラブル端末は30代を中心に活用。保有率トップは東京都。

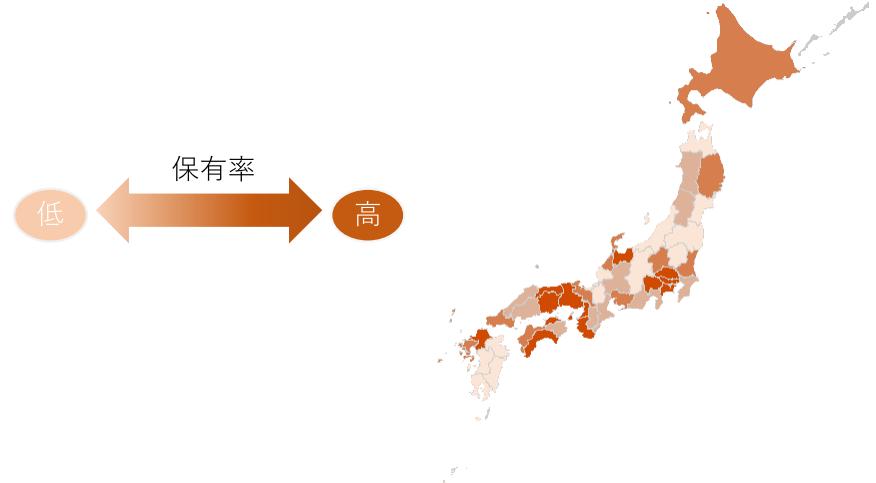
ニューデバイス

- ウェアラブル端末（スマートウォッチ、スマートグラス、スマートリング等）



※上記は世帯保有を対象に集計したもの

出典：通信利用動向調査 世帯編（2020年8月末実施、2021年6月公表、有効回答数 17,354



保有 ベスト5/ワースト5						
保有	都道府県	保有率		非保有	都道府県	非保有率
Best1	東京都	9.7		Worst5	栃木県	97.9
Best2	岡山県	8.0		Worst4	長野県	97.9
Best3	神奈川県	6.7		Worst3	福島県	98.0
Best4	山梨県	6.6		Worst2	宮崎県	98.2
Best5	福岡県	6.2		Worst1	福井県	98.5

個人のデジタル度(2) 情報収集媒体(全体像)

	全 体		年 代		都道府県	
	毎日活用している	ほとんど活用していない	最も活用している	最も活用していない	最も活用している	最も活用していない*
ニュースサイト 	58.2%	26.7%	50代(74.8%)	70代(46.7%)	神奈川(64.0%)	秋田県(40.1%)
ニュースアプリ 	27.4%	59.8%	50代(35.2%)	70代(72.9%)	福井県(31.1%)	和歌山(68.8%)
SNS 	57.4%	31.8%	20代(84.7%)	70代(64.1%)	東京都(63.9%)	秋田県(47.0%)
テレビ 	82.1%	8.9%	70代(92.2%)	20代(15.0%)	熊本県(87.3%)	京都府(11.8%)
ラジオ 	15.2%	62.6%	70代(26.7%)	20代(72.7%)	山形県(29.4%)	香川県(70.2%)
新聞 	33.8%	54.3%	70代(67.7%)	20代(76.1%)	石川県(50.9%)	東京都(64.9%)
本・雑誌 	11.3%	48.2%	70代(16.4%)	20代(52.5%)	山梨県(14.2%)	青森県(54.3%)

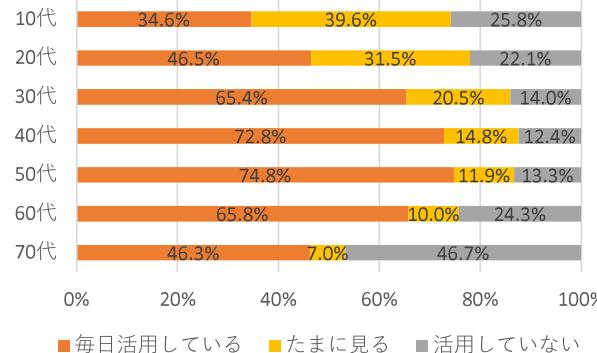
出典：独自アンケート調査(2021年9月実施)

最も活用していない* = 「ほとんど / 全く活用していない」と回答したスコアが高い都道府県

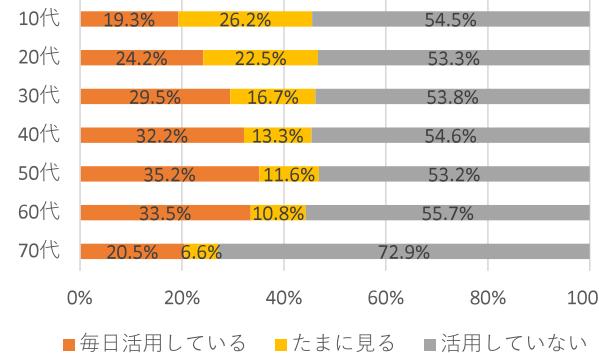
情報収集媒体①

- ニュースサイト、ニュースアプリは50代に最も活用されており、毎日活用している割合はそれぞれ74.8%、35.2%であった。SNSについては84.7%の20代が毎日活用していると回答。**
- いずれも、活用率が低いのは地方部。**

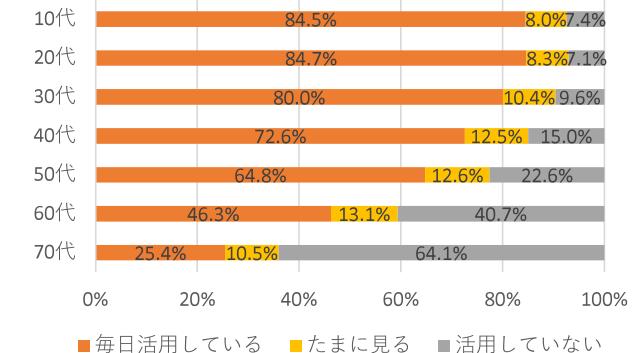
ニュースサイト



ニュースアプリ



SNS



年代別

都道府県別

活用	都道府県	活用率		未活用*	都道府県	未活用率
Best1	神奈川県	64.0		Worst 5	山形県	35.3
Best2	大阪府	62.8		Worst 4	新潟県	35.9
Best3	福井県	62.1		Worst 3	青森県	36.4
Best4	佐賀県	61.6		Worst 2	宮崎県	36.6
Best5	埼玉県	60.8		Worst 1	秋田県	40.1

出典：独自アンケート調査（2021年9月実施）

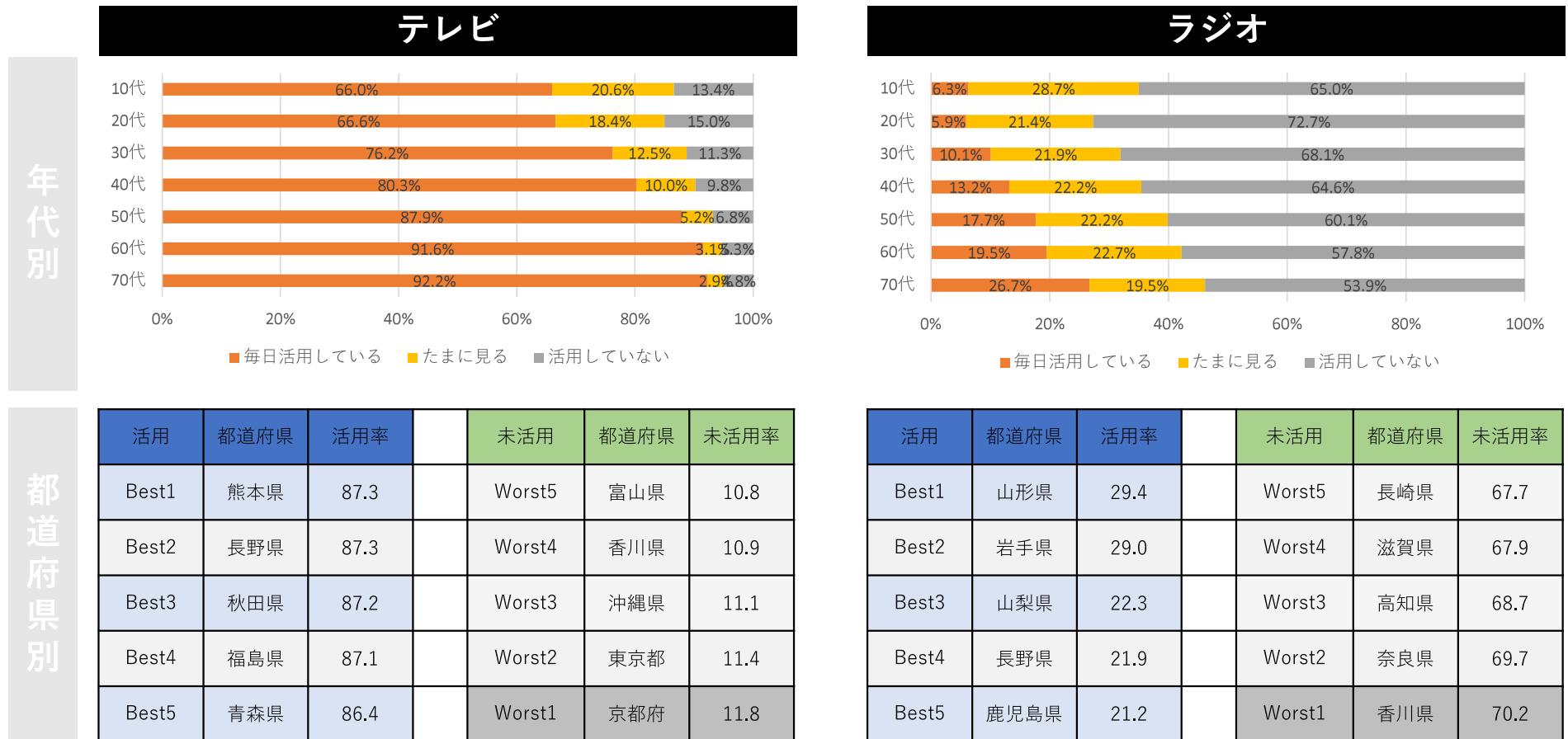
活用	都道府県	活用率		未活用*	都道府県	未活用率
Best1	福井県	31.1		Worst 5	島根県	66.8
Best2	大阪府	30.7		Worst 4	青森県	68.0
Best3	三重県	30.6		Worst 3	岩手県	68.1
Best4	富山県	30.6		Worst 2	宮崎県	68.2
Best5	福岡県	30.5		Worst 1	和歌山県	68.8

未活用*(Worst5) = 「ほとんど/全く活用していない」と回答したスコアが高い都道府県

17

情報収集媒体②

- テレビ、ラジオ、新聞、本・雑誌は、高い年代ほど活用率が高くなる傾向にある。
- 全年代においてテレビの活用率が高い。

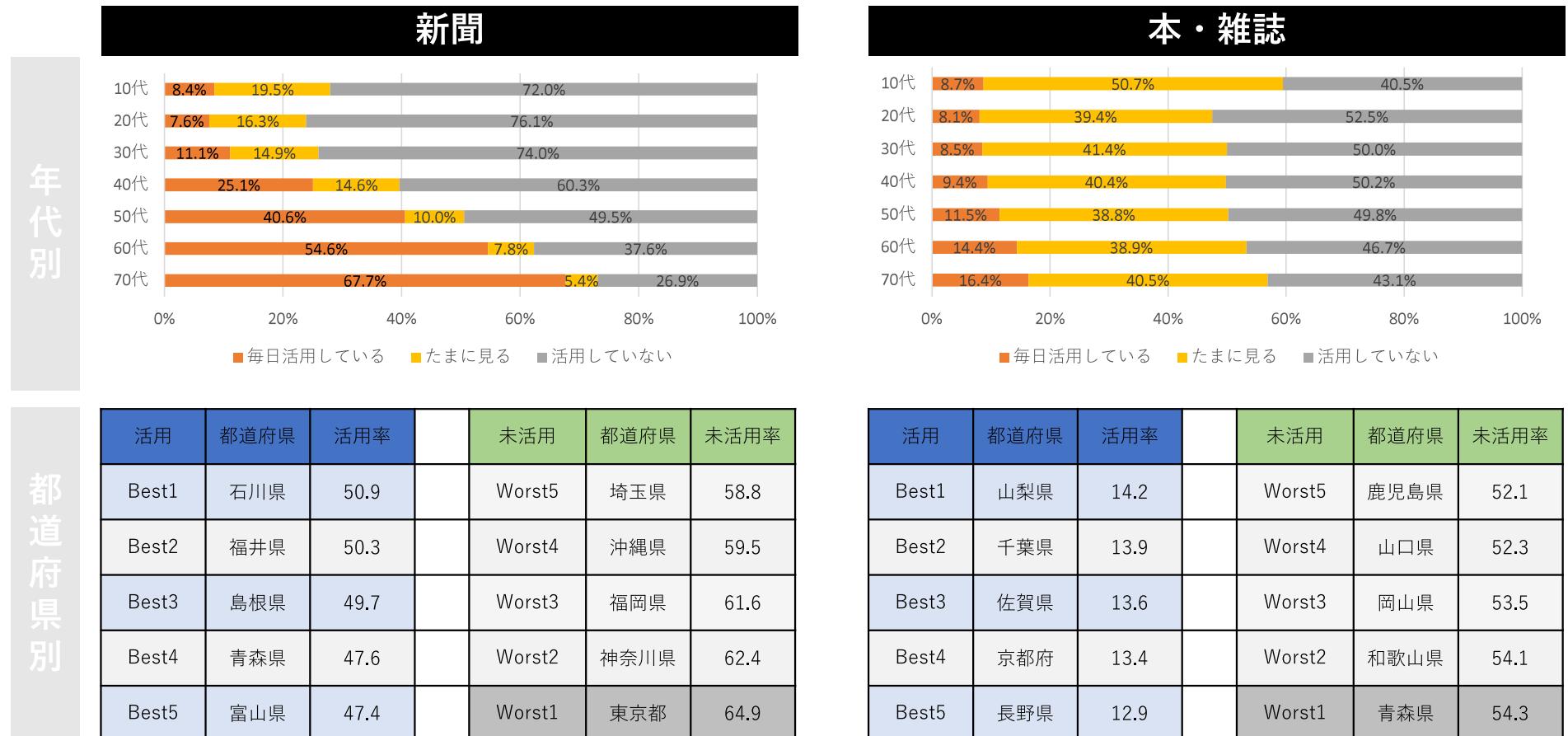


出典：独自アンケート調査（2021年9月実施）

未活用*(Worst5) = 「ほとんど/全く活用していない」と回答したスコアが高い都道府県 18

情報収集媒体③

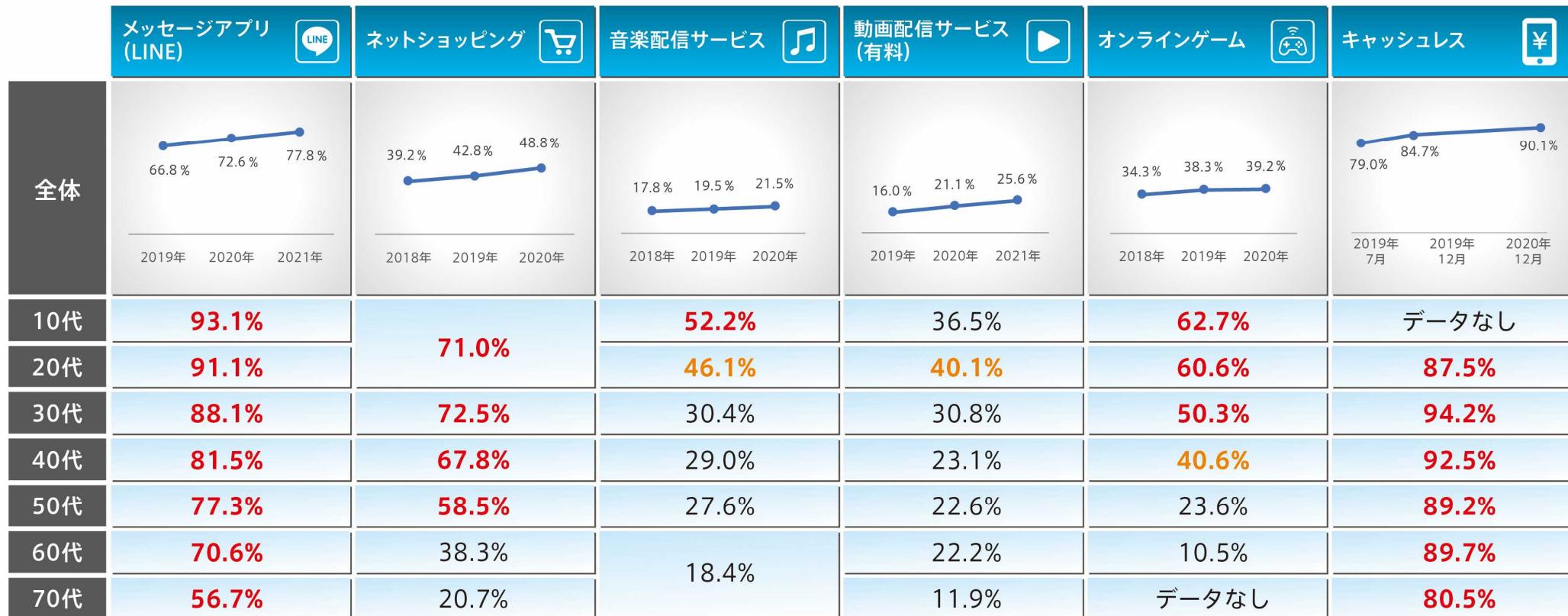
- テレビ、ラジオ、新聞、本・雑誌は、高い年代ほど活用率が高くなる傾向にある。
- 全年代においてテレビの活用率が高い。



出典：独自アンケート調査（2021年9月実施）

未活用*(Worst5) = 「ほとんど/全く活用していない」と回答したスコアが高い都道府県

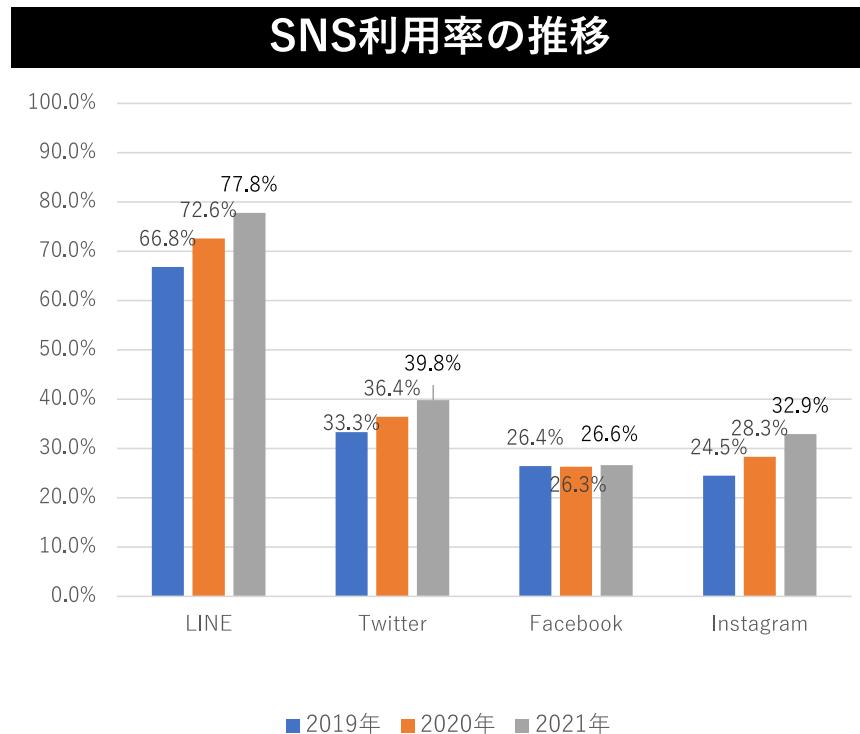
個人のデジタル度(3) デジタルサービスの活用状況(全体像)



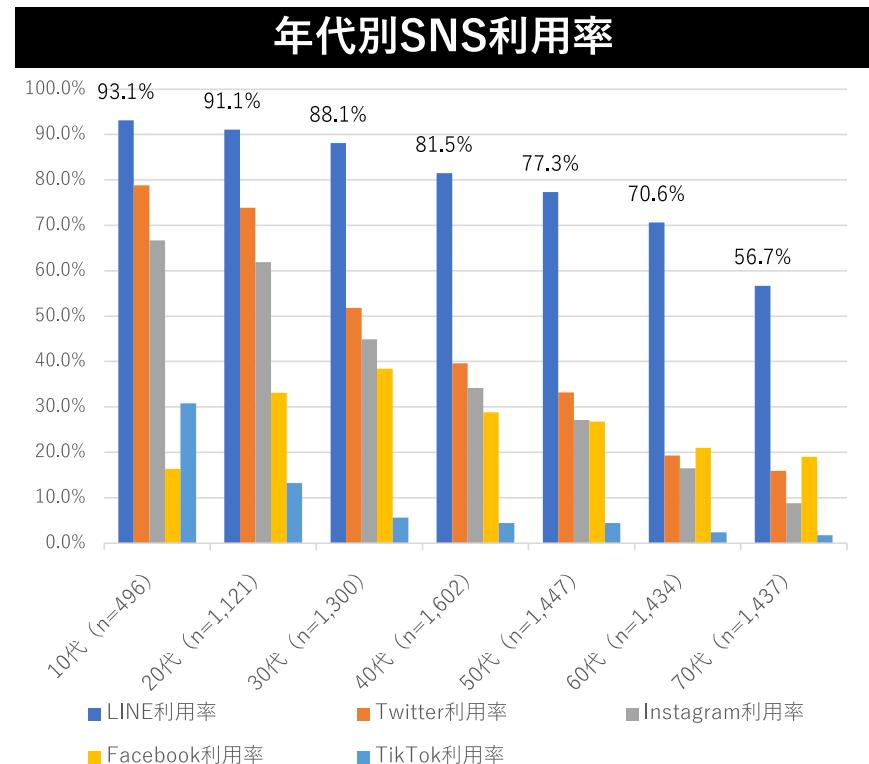
出典：政府・民間企業等の各種資料より作成

デジタルサービスの活用状況 ①メッセージアプリ（LINE）

- 最も利用されているSNSはLINEで77.8%の利用率。
- 年代別の差が顕著で、20代では93.1%、70代では56.7%の利用率となっている。

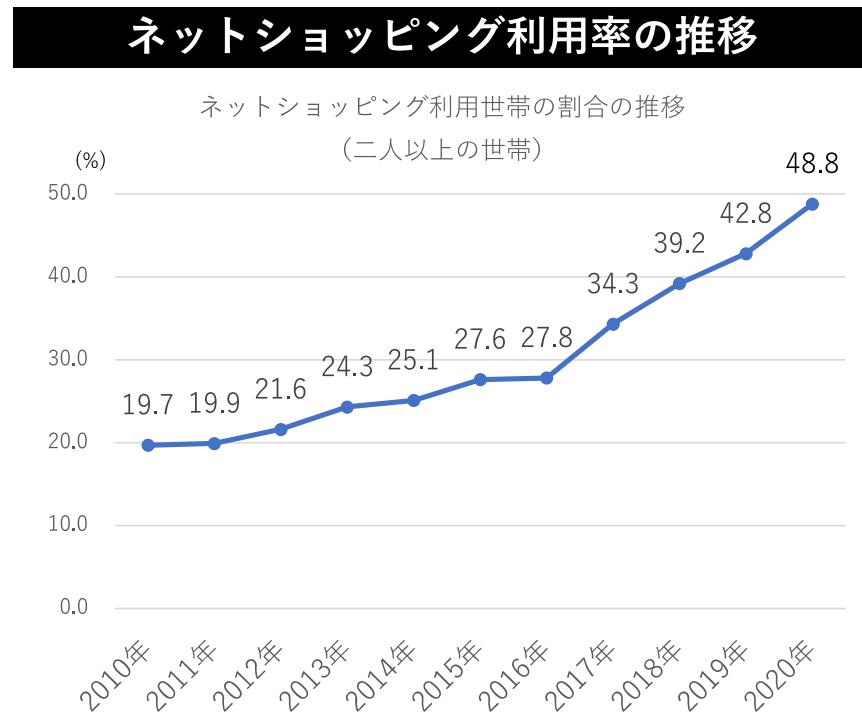


【調査方法】インターネット調査
【調査時期】2021年1月
【回答者数】8,837名 対象はネット利用者
出典：モバイル社会研究所「モバイル白書（2019~2021）」



デジタルサービスの活用状況 ②ネットショッピング

- ネットショッピングの利用率は毎年増加し、半数近くとなっている。若年層の利用率が最も高い。

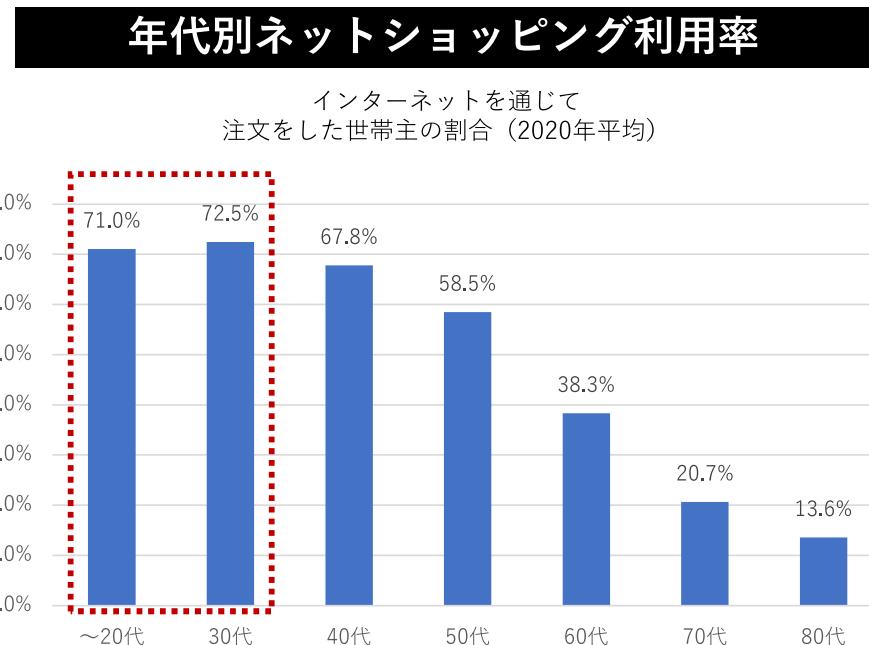


【調査方法】留置き調査法（オンラインも併用）

【調査時期】2020年

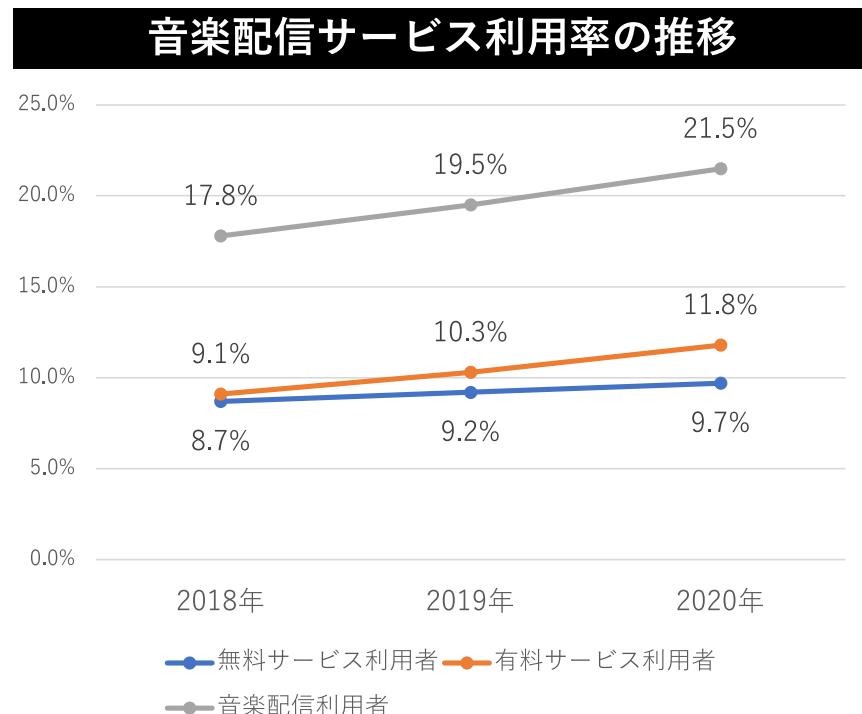
【回答者数】30,000世帯

出典：総務省統計局「2020年 家計消費状況調査」



デジタルサービスの活用状況 ③音楽配信サービス

- 音楽配信サービスの利用率も毎年増加し、若年層の利用率が高い。



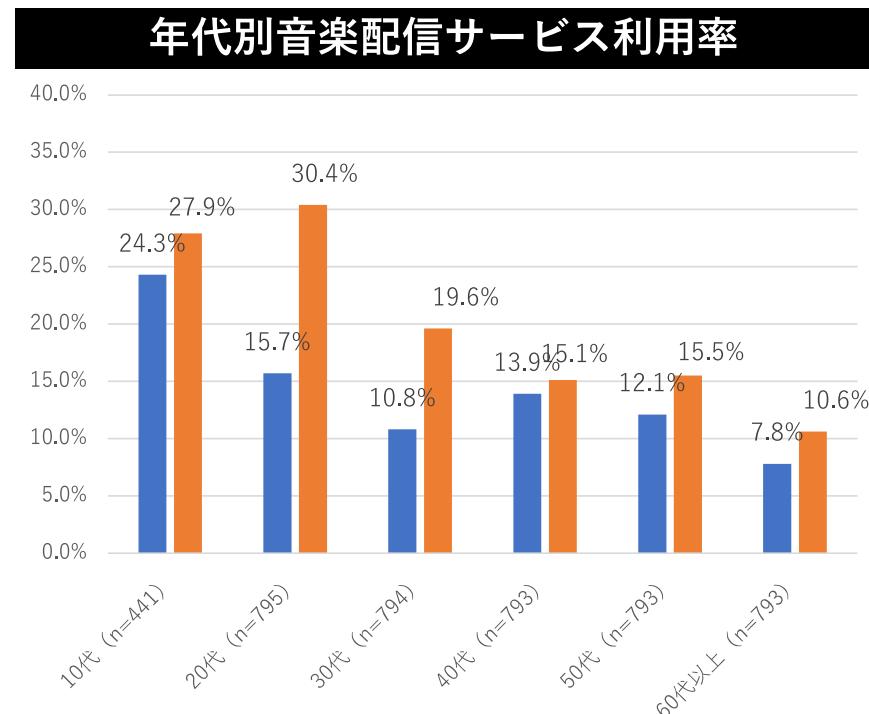
【調査方法】インターネット調査

【調査時期】2020年10月

【回答者数】4,409名 対象はネット利用者

出典：ICT総研「2020年 定額制音楽配信サービス利用動向に関する調査」

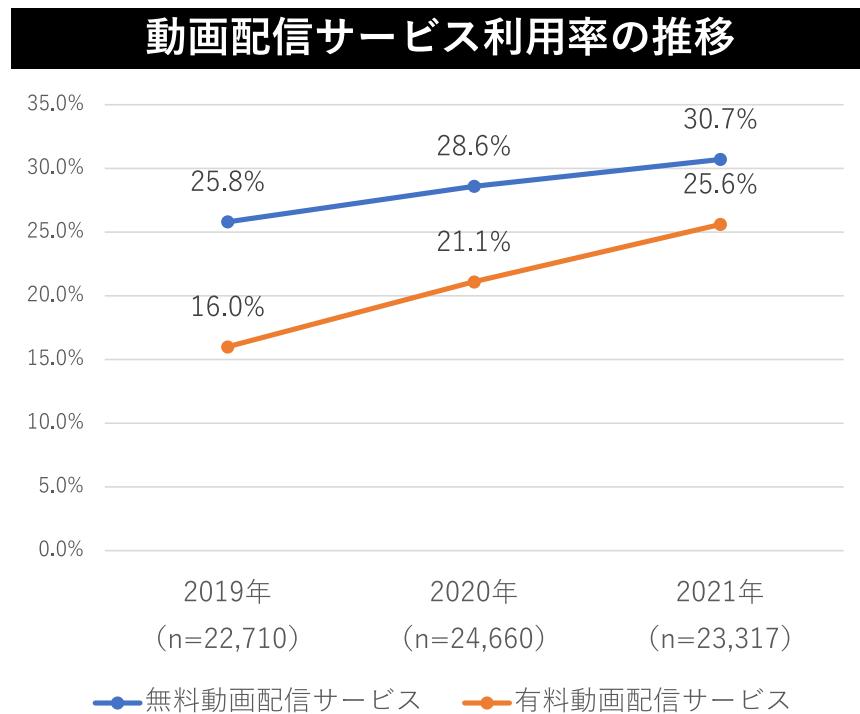
※左記グラフは同社が公表している各サービス利用者推計人口に対して、15歳以上日本国内人口*を母数にして利用率を算出したもの *総務省「人口推計」各年1月のデータを使用
※右記グラフは同社で実施された4,409名によるアンケート調査結果をもとにした数値 有料サービス・無料サービスの両方を利用する者は有料サービス利用者としてカウントしている



■ 無料サービス現在利用 ■ 有料サービス現在利用

デジタルサービスの活用状況 ④動画配信サービス

- 動画配信サービスの利用も毎年増加し、若年層の利用率が高い。

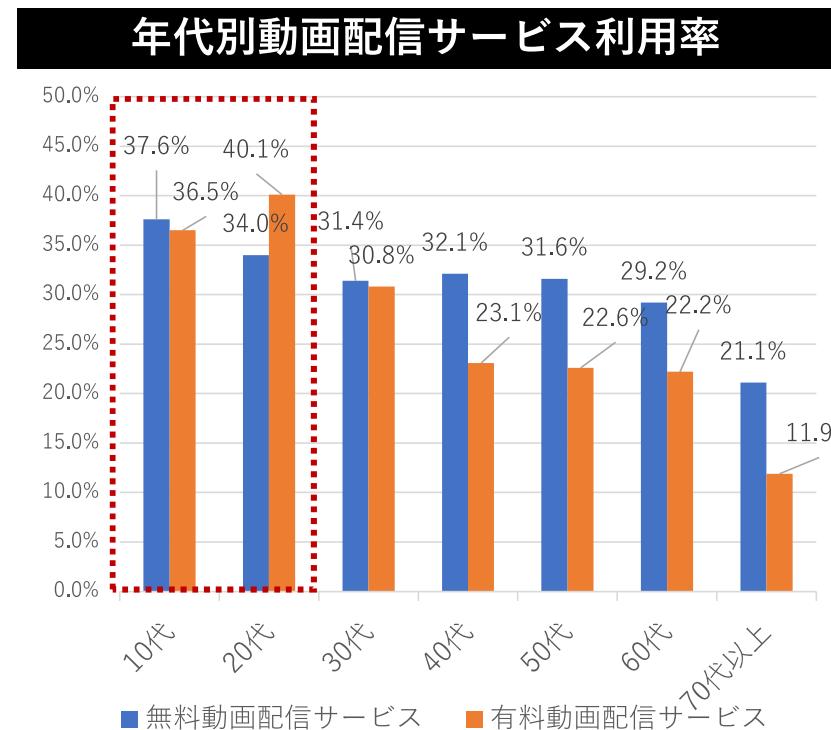


【調査方法】インターネット調査

【調査時期】2021年4月7日～12日

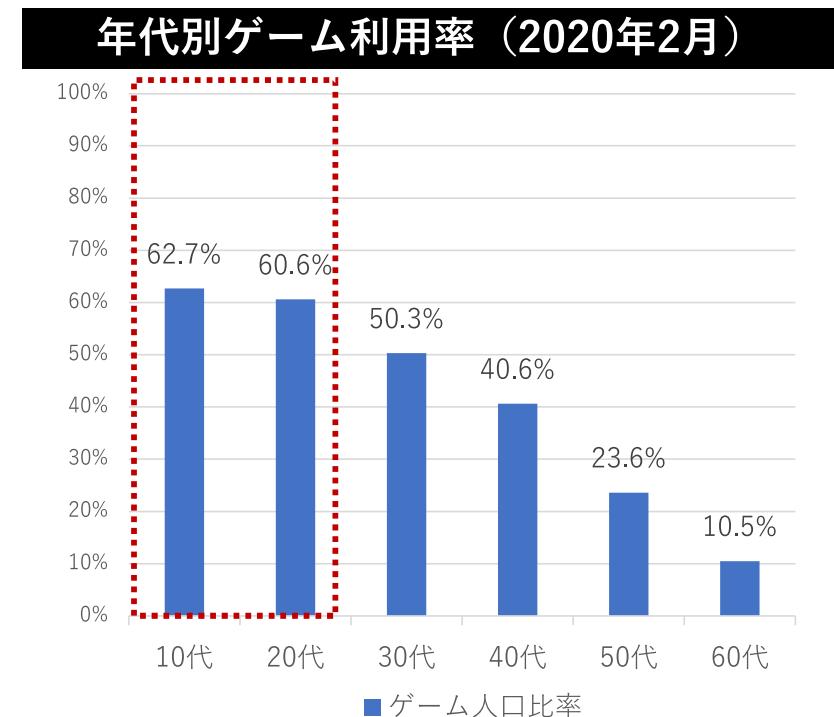
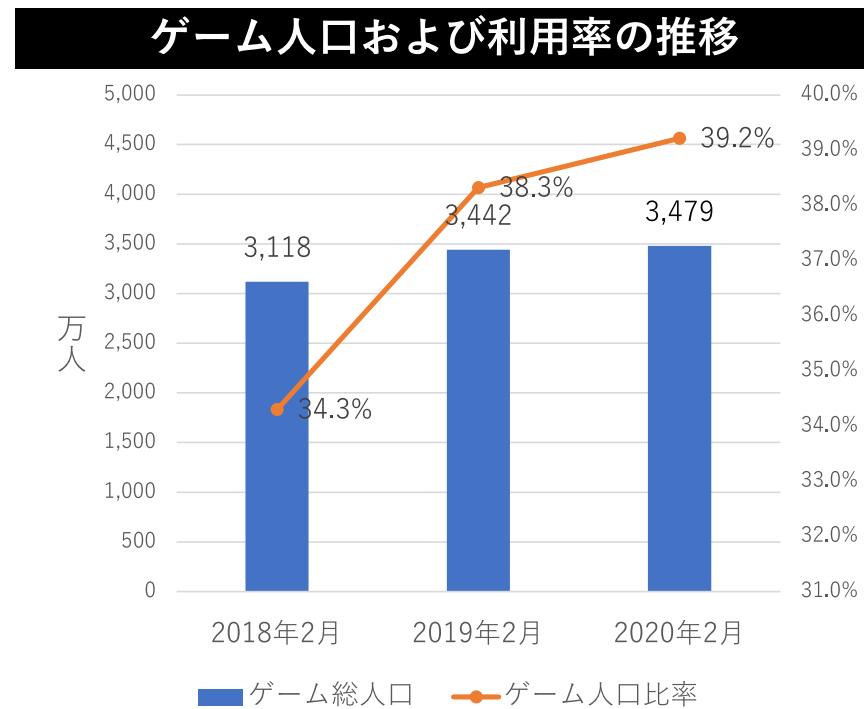
【回答者数】23,317名 対象はネット利用者

出典：インプレス「動画配信ビジネス調査報告書2021【長期化するコロナ禍で変化した生活様式、VOD事業者の将来戦略を探る】」（2021年5月発行）



デジタルサービスの活用状況 ⑤ゲーム

- ゲーム人口、利用率ともに増加傾向にあり、若年層の利用率が高い。



【調査方法】インターネット調査

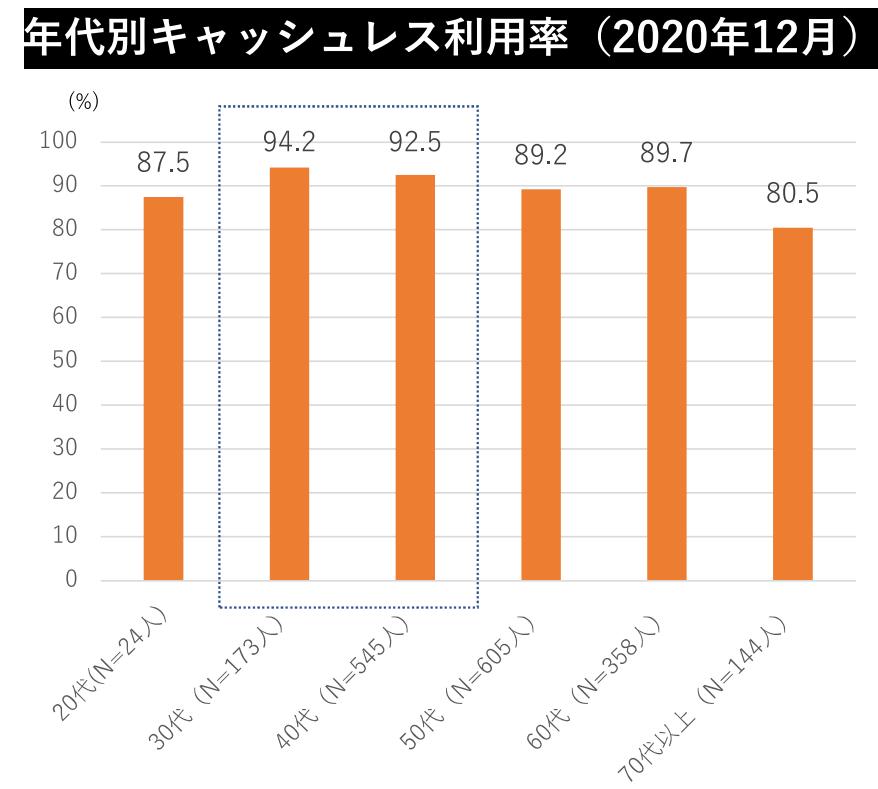
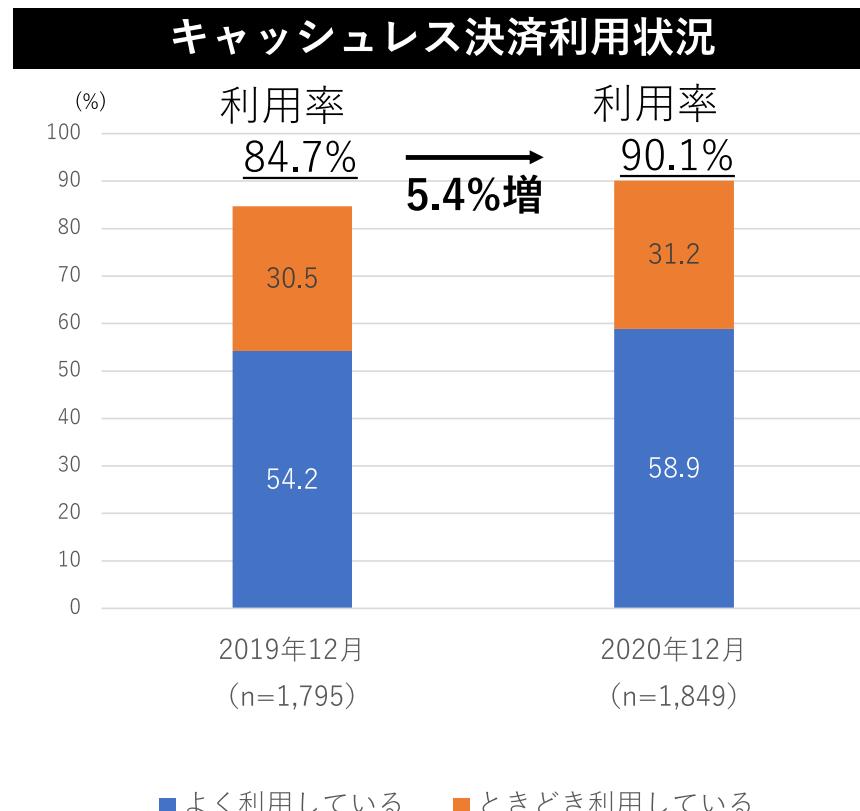
【調査時期】2020年3月4日～3月日

【回答者数】25,045名、スマートデバイス、コンソール、PCのデバイスからゲームを行っているユーザーが対象

出典：ゲームエイジ総研「マンスリー・ゲームトレンドレーダー」（2020年3月）、総務省「人口推計」を元にデジタル庁が作成

デジタルサービスの活用状況 ⑥キャッシュレス（1）

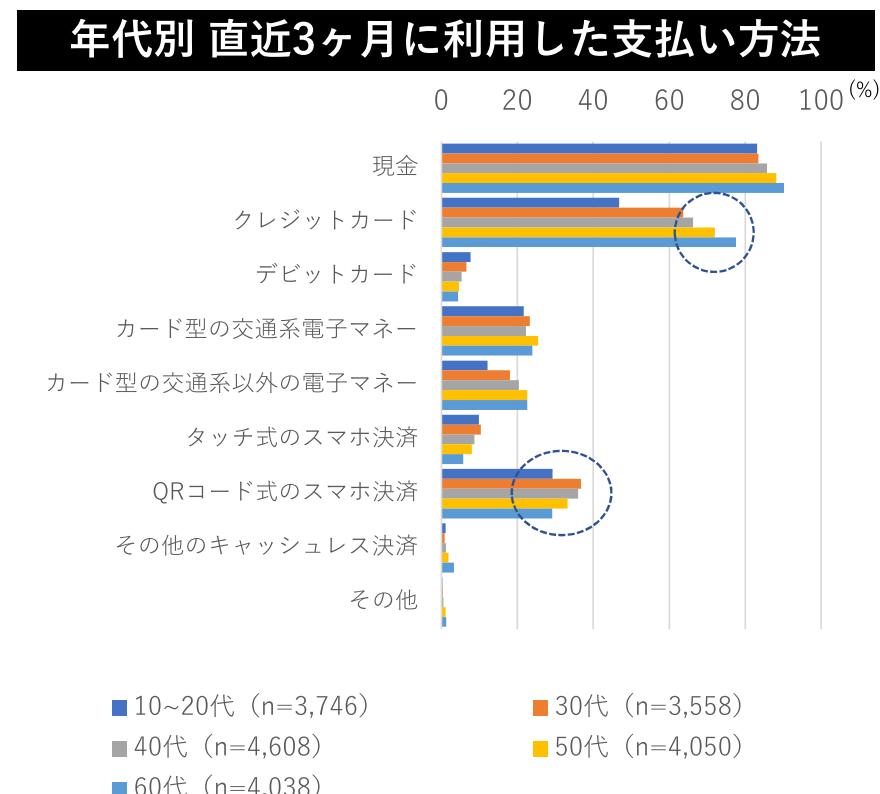
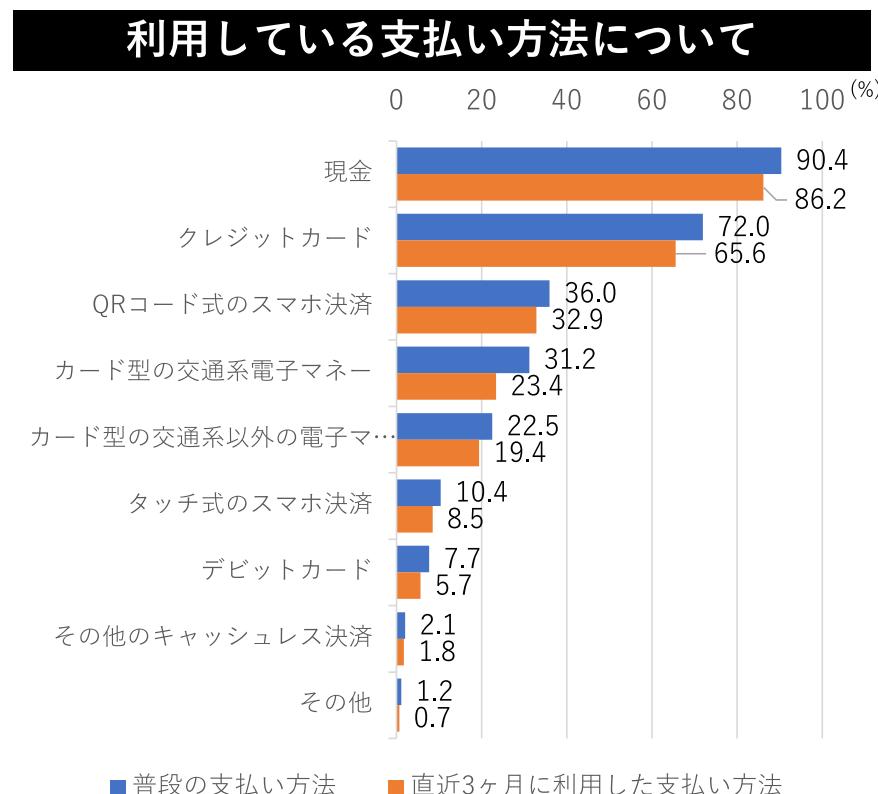
- キャッシュレス決済利用率は9割に到達。
- 特に30代・40代の利用率が高い傾向にある。



出典：消費者庁「キャッシュレス決済に関する意識調査結果（令和2年12月（確報））」

デジタルサービスの活用状況 ⑥キャッシュレス（2）

- 支払い方法は、クレジットカードの次にQRコード式のスマホ決済の利用が多く、7割程度。
- クレジットカードは50代以上、QRコード決済は30代・40代の利用率が高い。



出典：MMD研究所/Square株式会社「実店舗における消費者のキャッシュレス決済利用動向調査」2020年11月21日～11月23日調査実施、2020年12月21日公開 全国男女18-69歳(n=20,000)

※右記データは性年代別で公開されていたデータを基に年代別に算出したもの

（2）行政手続のデジタル度測定に向けた準備

行政手続のデジタル度測定に向けた準備

主な行政手続一覧

The diagram illustrates the preparation for digitalization of administrative procedures, comparing physical forms (紙) and digital services (デジタル) across various government agencies.

Top Left: 転出届 (Move-out Application) - A physical form with a red border. Step 1 (①) highlights the '転出届' button.

Top Right: 転入・転居時 (Move-in/Moving Household) - A digital service with a blue border. Step 2 (②) highlights the 'マイナンバーカードの継続利用' (Continued use of My Number Card) button under the '必ず行う手続き' (Mandatory Procedures) section.

Middle Left: 各種証明書の交付 (Issuance of Various Certificates) - A physical form with a red border. Step 3 (③) highlights the '車庫証明 申請・受取' (Application and Receipt of Garage Registration Certificate) button under the '警察署' (Police Station) section.

Middle Right: 市区町村 (Municipality) - A digital service with a blue border. Step 2 (②) highlights the '転居届' (Move-in Application) button under the '必ず行う手続き' (Mandatory Procedures) section. The '該当者が行う手続き' (Procedures for the Person Involved) section lists various services categorized by agency (一般, 保険証, 福祉, 子育て, 妊産婦・乳幼児, 介護) and subject (市町村税, 口座振替申込, 原付の登録, ペット).

Bottom Left: 警察署 (Police Station)

Bottom Right: 陸運局 (Road Transport Bureau)

行政手続 デジタル庁職員が行政手続を実際に体験してかかった時間を測定してみた

①転出手続



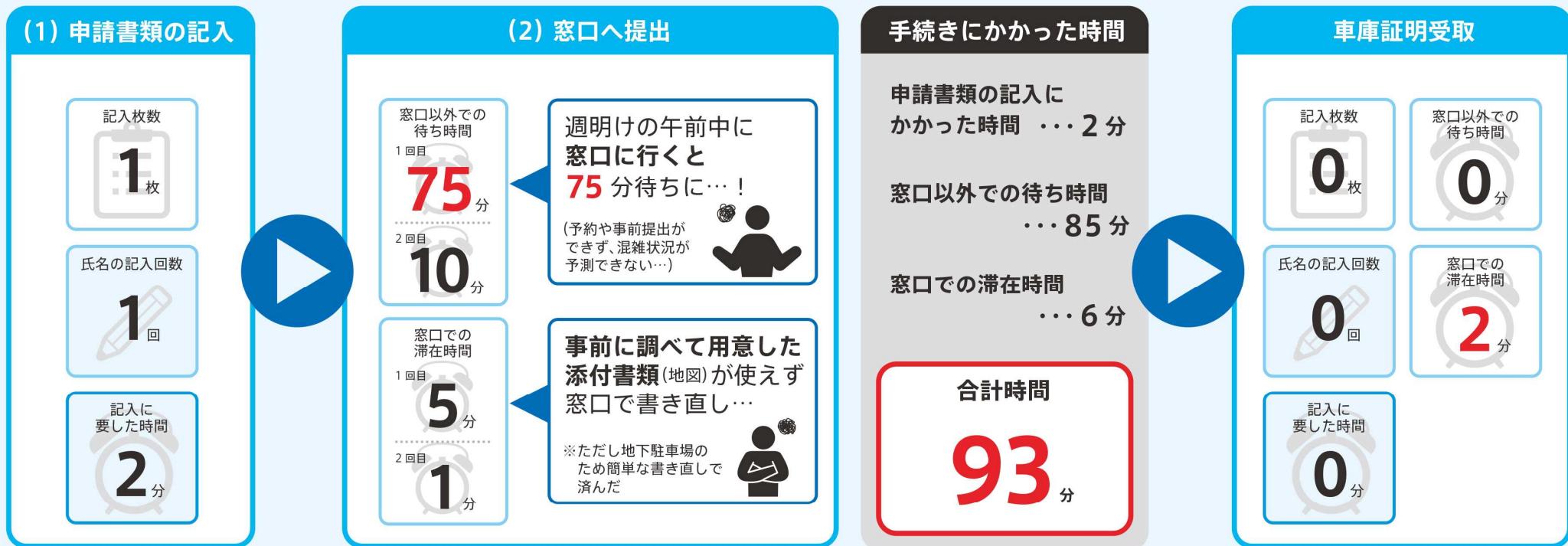
行政手続 デジタル庁職員が行政手続を実際に体験してかかった時間を測定してみた

②転入手続



行政手続 デジタル庁職員が行政手続を実際に体験してかかった時間を測定してみた

③車庫証明申請・受取（自動車保管場所証明書）



デジタル庁

Digital Agency